

プラン 2030

飲料用紙パック

リサイクル行動計画

2026 年 4 月
全国牛乳容器環境協議会

はじめに

全国牛乳容器環境協議会（容環協）は設立以来、飲料用紙パックのリサイクル推進と資源循環型社会の実現を目指し、業界内外の多くの皆様と連携して活動してきました。この度、2026 年度からの 5 年間を見据えた新たな行動計画「プラン 2030」を策定し、公表いたします。

飲料用紙パックは、約 60 年前の登場以来、「牛乳パック」という呼び名で親しまれてきました。一方、使用後の容器が「使い捨て」とされる社会課題に直面し、「もったいない」の精神から始まった主婦グループのリサイクル運動が契機となり、全国的な市民活動や自治体・企業の連携が生まれました。容器包装リサイクル制度が議論されていた 1992 年に発足して以来、容環協では紙パックの分別・回収・再生利用を推進してきました。紙パックリサイクルの活動は、誰もができる身近なエコ・アクションです。消費者、企業、自治体、学校、市民団体、関連する全ての皆様と力を合わせ、持続可能な資源循環型社会の実現を共に目指し続けます。

近年では、SDGs（持続可能な開発目標）への取組みが求められ、気候変動や森林資源の適正管理、廃棄物削減などが重要な課題となっています。紙パックは再生可能な森林資源から作られ、分別回収・リサイクルを通じて家庭紙など新たな製品に生まれ変わる、循環型資源です。しかし、地域における回収インフラ整備状況の違い、流通事業者・行政との連携、市民意識の更なる醸成など、これまで以上に多様な課題に直面しています。加えて、コロナ禍による回収活動の一部停止や、回収事業者の撤退による回収空白地帯の発生、持続可能な回収体制の再構築など、予想外の困難も経験しました。

容環協として社会的責任を果たすため、これらの課題を踏まえた現地調査、ステークホルダーとの情報共有など、実態把握と課題解決に向けた取り組みを一層強化します。そして、「回収率 50%」の目標達成を皆様とともに目指します。

2026 年 4 月
全国牛乳容器環境協議会

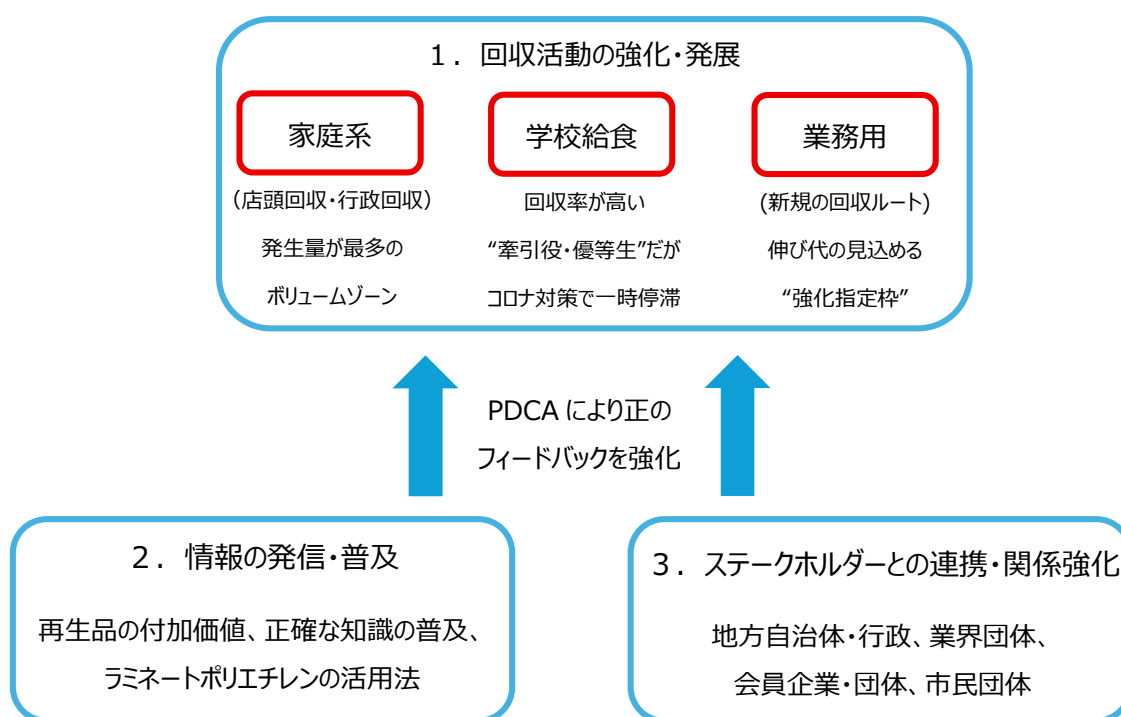
目次

I 行動計画の基本的事項.....	4
1 目的	4
2 位置づけ	4
3 体系	5
II 現状認識	6
1 飲料用紙パックと暮らし	6
2 紙パックの環境特性.....	6
3 紙パックのリサイクル	8
4 持続可能な社会に向けての動き	11
5 プラン 2025 の成果と課題.....	12
III 行動計画.....	15
1 回収活動の強化・発展	15
1. 1 学校給食用牛乳紙パック（学乳パック）の回収活動を早期に回復.....	15
1. 2 店頭回収の好事例を拡大	15
1. 3 行政回収の地域格差を解消.....	16
1. 4 新規の回収ルート、再資源化手法を模索.....	16
2 情報の発信・普及	16
2. 1 再生利用紙製品の付加価値を発信.....	16
2. 2 紙パックリサイクルに関する正確な知識の普及.....	17
2. 3 ラミネートポリエチレンの再資源化に関する調査研究.....	17
3 ステークホルダーとの連携・関係強化	17
3. 1 行政（国・地方公共団体）	17
3. 2 業界団体.....	18
3. 3 会員企業、会員団体.....	18
3. 4 市民団体.....	18
IV 行動計画の実現に向けて	19

Ⅰ 行動計画の基本的事項

1 目的

紙パックの回収率 50%を目標とする諸活動を通じて、持続可能な社会づくりに貢献します。



2 位置づけ

- ・本行動計画は 2026 年度から 2030 年度までの 5 年間の中期計画として策定しました。
- ・毎年度の活動は、本行動計画に基づいた年次計画により実施します。

3 体系

・回収率目標 50%の達成に向け、3つの活動軸に沿って活動します。

1. 回収活動の強化・発展

1. 1 学校給食用牛乳紙パック（学乳パック）の回収活動を早期に回復
1. 2 店頭回収の好事例を拡大
1. 3 行政回収の地域格差を解消
1. 4 新規の回収ルート、再資源化手法を模索

2. 情報の発信・普及

2. 1 再生利用紙製品の付加価値を発信
2. 2 紙パックリサイクルに関する正確な知識の普及
2. 3 ラミネートポリエチレンの再資源化に関する調査研究

3. ステークホルダーとの連携・関係強化

3. 1 行政（国、地方公共団体）
3. 2 業界団体
3. 3 会員企業、会員団体
3. 4 市民団体

II 現状認識

1 飲料用紙パックと暮らし

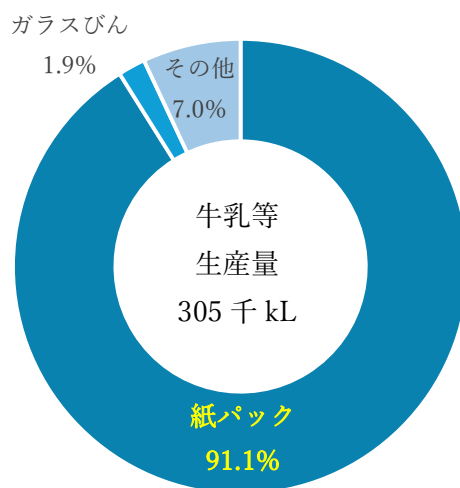
1. 1 飲料容器の中での紙パック

およそ 60 年前、第 1 回東京オリンピックが開催された 1964 年に、屋根型紙パック入り飲料が市場に登場しました。軽くて丈夫、食品の安全・安心面からも高機能だった紙パック入り飲料は、牛乳を中心に、その後の日本の高度成長と歩を合わせ、暮らしに広く浸透していきました。現在では牛乳のほかジュース、お茶やアルコール飲料などいろいろな飲料の容器として広く使われています。なかでも牛乳や加工乳の容器はその 91.1%を紙パックが占めています（右図）。

牛乳はまた学校給食と縁の深い飲料です。特に学校給食用牛乳(学乳)に限ると、2024 年度では 95%あまりが紙パックで供給されており、その比率は年々増加しています。

1. 2 飲料用紙パックの使用量

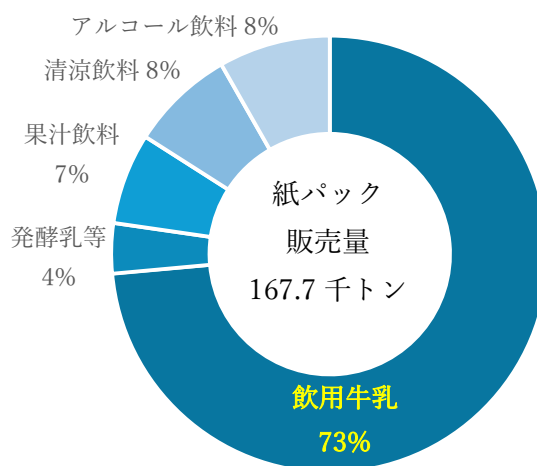
直近の調査によれば、2024 年度に飲料用として紙パックメーカーが飲料メーカーに販売した紙パックは約 167.7 千トンでした。その約 73%が飲用牛乳（牛乳・成分調整牛乳、加工乳、乳飲料）向けでした（右図）。



牛乳容器に占める紙パックの比率
(容量ベース)

出典：

農林水産省「令和 6 年 10 月 牛乳乳製品統計」
より作成。牛乳、加工乳、成分調整牛乳の合計。



中身飲料別の飲料用紙パック使用量比較
(2024 年度)

出典：

全国牛乳容器環境協議会「2025 年度 飲料用紙容器
リサイクルの現状と動向に関する基本調査報告書」

2 紙パックの環境特性

紙パックの環境特性を整理します。

2. 1 ライフサイクルを通じた環境負荷とリサイクルの効果

紙パックは容器自体の重量が軽いことから輸送効率が高く、店舗などの小売においては効率よく陳列することが可能です。さらに、飲み終わった後の紙パックを廃棄せずに回収することで、トイレットペーパーなどにリサイクルすることができます。

製品やサービスの原材料調達から、製造・流通、リサイクル・廃棄に至るまでの一連のライフサイクルにおける環境負荷を定量的に算定する手法として、ライフ・サイクル・アセスメント(Life Cycle Assessment: LCA)があります。紙パックを対象に実施された LCA 調査(※)からは、1000ml の紙パックでは、製造や加工に必要な原材料の 80%以上、エネルギーは約 50%が再生可能なバイオマス資源を使用していることが分かっています。

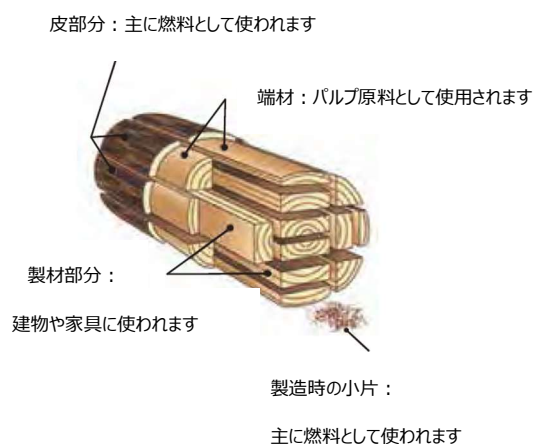
また同調査によると、屋根型 1000ml 紙パックのライフサイクルにおける CO₂ 排出量はごみとして焼却した場合は 38.1g-CO₂ ですが、リサイクルすると 14.7g-CO₂ まで削減でき、その差は 23.4g-CO₂ です。

※環境省請負調査／財団法人政策科学研究所「平成 16 年度 容器包装ライフ・サイクル・アセスメントに係る調査事業報告書」

2. 2 持続可能な森林の再生可能資源を有効に活用

紙パックの原料に使用されているパルプは、主に「採種→育苗→植林→育成→伐採」というループの森林管理が行われている北米・北欧の針葉樹から作られます。これらの森林の多くは森林認証を取得していますが、認証されるためには土壌、水、動植物を含め、森林全体が共存・共生できる管理がなされていなければなりません。何十年という長い周期で再生される森林は、原生林の減少を食い止め、CO₂ 吸収・削減にも寄与しています。

伐採された木は、主として建材や家具の用材となり、用材に適さない端材や間伐材などが木材チップに加工され、そこから取られた繊維分が紙パック原紙に使われます。それ以外の残った部分は原紙製造の際に熱エネルギーとなります(上図)。紙パックは木というバイオマス資源を最大限有効に活用して作られているのです。



2. 3 使用後はリサイクルして新たな製品に

紙パックには飲料容器としての強度保持のため、繊維が太くて長い針葉樹のパルプが主に使われています。この太くて長い繊維からできたパルプは、高品質なためバージンパルプの代わりとして、トイレットペーパーやティシュペーパーなどの家庭紙には最適とされています。1000mlの紙パック約6枚で1ロールのトイレットペーパーが作られます。

3 紙パックのリサイクル

3. 1 使い捨てからリサイクルへ、受け継がれる「もったいない」の気持ち

当初は使い捨てられていた紙パックですが、1984年「ものの大切さを子どもたちに伝えたい」と主婦グループが始めた牛乳パックの再利用運動を契機に、紙パックリサイクルとして広がり、市民団体・企業・自治体などが参画する社会システムとして定着していきます。

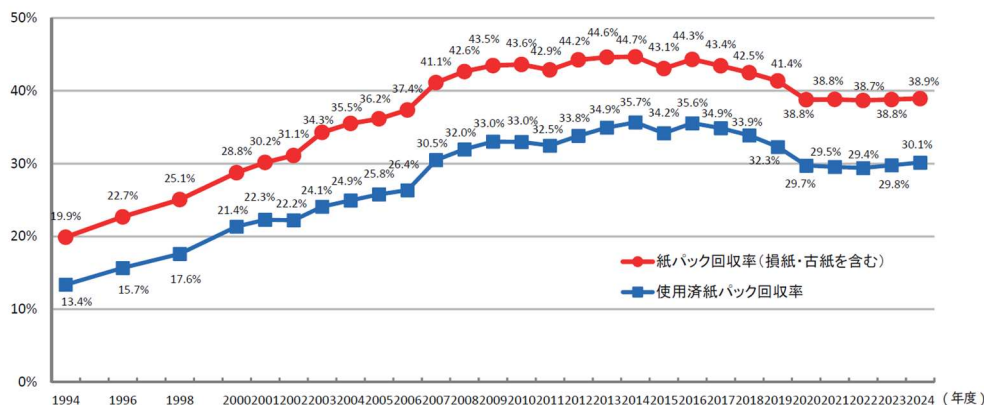
容環協は1992年に設立されました。なお1995年に制定された容器包装リサイクル法で飲料用紙容器は分別収集品目とされました。

子どもにとって紙パックは、ごみの減量や資源の有効利用を学べる身近な素材です。飲み終わった紙パックを「洗って、開いて、乾かして」回収に出すことで資源としての価値が生まれ、トイレットペーパーなどにリサイクルされることを学びます。その学びは、木材や森林を取り巻く生態系・環境保全や限りある資源の循環について関心を持ち、理解するきっかけになるでしょう。

子どもだけでなく、身近な紙パックのリサイクルによって、ふだんから環境問題を意識して行動する人が増えることも期待しています。

3. 2 紙パックリサイクルの現状

紙パックのリサイクルは、紙パックメーカーの損紙や飲料メーカーの損紙・古紙の回収と、市場に出てからの使用済紙パックの回収の2つに分けられます。前者はほぼ全てリサイクルされています。物量で大部分を占める後者の回収状況は十分とは言えず、リサイクルされているのは未だに3分の1程度に留まっています（下図）。



紙パック回収率の推移（1994～2024年度）

3. 3 多様な回収ルートと役割分担

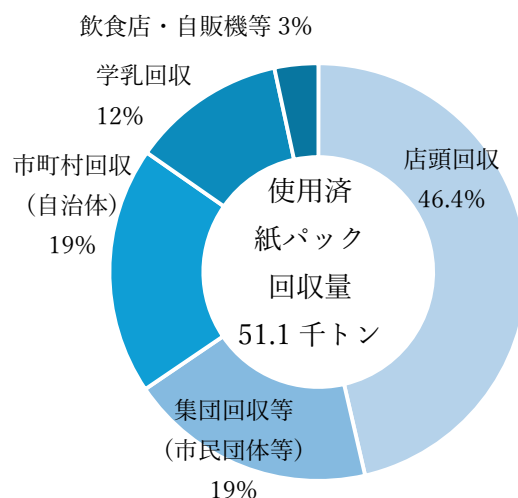
紙パックの回収ルートは多様ですが、最も回収量が多いのは、スーパーマーケットなどの店頭回収です（右図）。現在、スーパーマーケットの店頭では多くの資源回収が行われるようになってきていますが、紙パックの回収運動の広がりを受けて 1980 年代後半から紙パックを対象として実施されるようになったのが、店頭回収の始まりとされています。

市民団体などによる集団回収も店頭回収に次ぐ主要な回収ルートです。紙パックリサイクルの黎明期には、思いを共有した多くの市民グループが紙パックの回収に深く関わりました。福祉施設などの団体もリサイクルに協力しました。2010 年代前半の紙パック回収率が伸長した時期は、集団回収が活発化した時期と重なります。また、最近では古紙原料問屋等による独自回収も増えています。紙パックリサイクルは、様々な民間主導による回収に支えられ今日まで広がったのです。

また、市町村による回収や、学校給食や外食産業など事業系からの回収もあり、紙パックの回収には多様なルートが併存しています。

これらの回収ルートが有効に機能するためには、関係者それぞれが必要な役割を果たすことが必要です。市民や飲食事業者など排出者が適切に分別排出した紙パックを、市町村や古紙原料問屋が（場合によっては市民団体も参加して）分別回収し、再生紙メーカーなど再生事業者が再商品化します。また、紙パックメーカーや飲料メーカーはリサイクルしやすい紙パックを使ったり、損紙・古紙をリサイクルしたりします。

そして、資源が確実に循環していくためには、これらの役割分担に加え、再商品化されたものがより多くの人に使用されることも不可欠です。



使用済紙パックの回収ルート別 内訳
(2024 年度)

出典：

全国牛乳容器環境協議会「2025 年度 飲料用紙容器
リサイクルの現状と動向に関する基本調査報告書」

3. 4 収集・選別システムの特徴

紙パックは、紙の両面にポリエチレンをラミネートしているため、リサイクルのためにはポリエチレンを紙から分離する工程が必要です。国内には多くの再生紙工場がありますが、ポリエチレンを分離し紙パックをリサイクルできる工場は限られています。新聞や雑誌をリサイクルできる工場であっても、ポリエチレンを分離する設備のない工場では、紙パックはリサイクルされず、廃棄物となってしまいます。

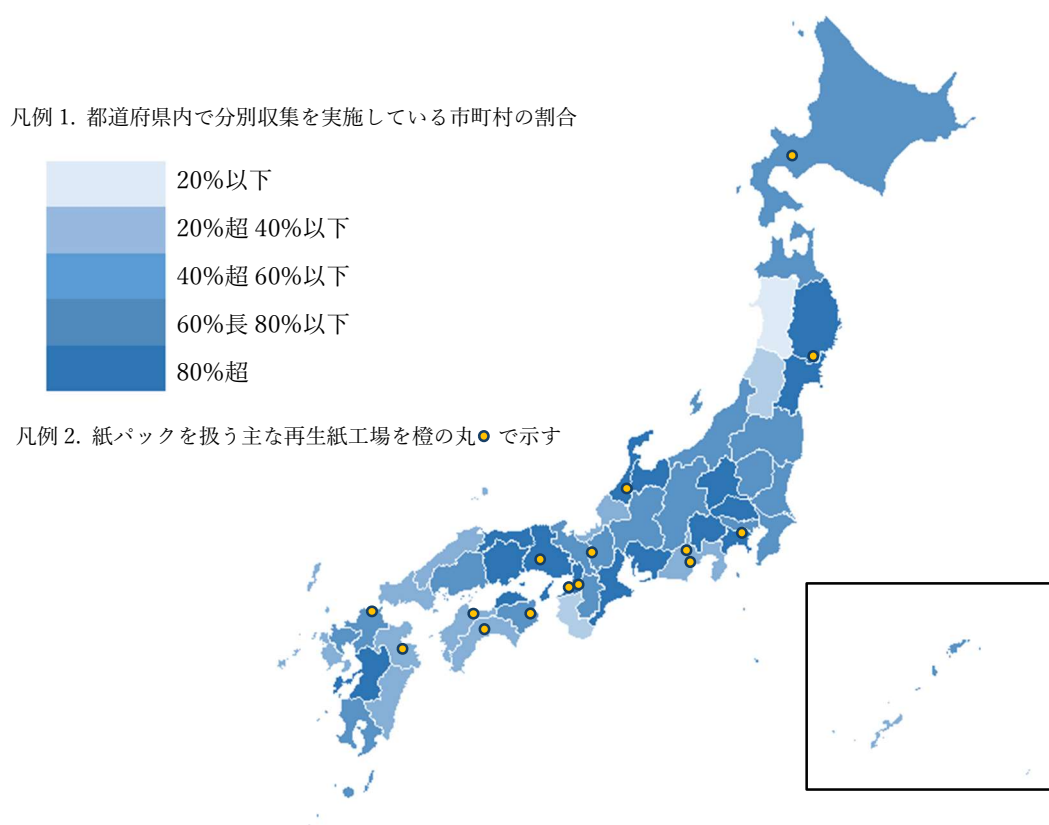
また、古紙はその品質や特徴に応じて異なる紙製品に再生されます。例えば、新聞古紙は

新聞や雑誌用の紙などに、段ボール古紙は段ボール原紙にそれぞれリサイクルされています。紙パックの出荷量は年間 20 万トン程度で、紙・板紙の出荷量全体から見て少ないのですが、他の古紙と分けてリサイクルすれば、その特性を生かしたより高度なリサイクルができます。他の古紙に埋もれさせず、分別排出されることが紙パックリサイクルの質の向上にとって重要です。

3. 5 地域による回収率の差

全国の回収状況には、地域で大きな差が見られます。概して北海道や関東、中部などで回収率が高くなっています。この背景には、当初の牛乳パックリサイクル活動の濃淡や、紙パックを扱う再生紙メーカーが特定の地域に集中していることが考えられます。

紙パックを回収している古紙原料問屋や再生紙メーカーには広範な地域から回収している事業者もありますが、まだ全国どこにでも紙パックを回収・再資源化できるルートがあるとは言えない状況です。



都道府県別の分別収集 および 紙パックを使用する再生紙工場の分布

出典：環境省「令和 5 年度 容器包装リサイクル法に基づく市町村の分別収集等の実績について」、
全国牛乳容器環境協議会「2025 年度 飲料用紙容器リサイクルの現状と動向に関する基本調査報告書」

4 持続可能な社会に向けての動き

4. 1 SDGs(Sustainable Development Goals、持続可能な開発目標)

世界が持続的に発展していくための目標として 2015 年に定められた SDGs を、身近でよく見聞きします。SDGs では 17 の目標と 169 のターゲットが定められており、紙パックのリサイクルと関係する目標も幾つかあります。

飲み終わった紙パックをリサイクルすることは、廃棄物の発生を減らすことにより、「12 つくる責任つかう責任」と関わっています。前に述べたように、紙パックの原料に使用されているパルプは主に持続可能な森林管理が行われている針葉樹林から作られており、「15 陸の豊かさを守ろう」と深い関わりがあります。また近年プラスチックによる海洋汚染に注目が集まり、使用抑制・排出抑制のための制度が各国で作られ、日本でも 2022 年にプラスチック資源循環促進法が施行されました。多くのステークホルダーとともに、紙パックを適切に回収・リサイクルできる仕組みを作る過程に対しては「17 パートナリーシップで目標を達成しよう」という姿勢で臨みます。

前に示した LCA 調査では、使用後の紙パックを焼却処分からリサイクルに転換すると CO₂ 排出を抑制できると示されています。また、紙パックの多層構造を改良し品質保持期間を延長することによって食品ロスが削減できるなど、紙パックはさまざまな環境問題と密接に関係しています。

その一方で、リサイクルの現場では、世界の古紙や廃プラの多くを処理していた中国が 2017 年末以降、自国内の環境悪化を理由に段階的に輸入禁止を進めたことなどの影響を受け、我が国の紙パックのリサイクルにおいても、古紙価格の低下やラミネートプラスチックの処理コスト上昇などの影響を受けていることにも注意が必要です。

5 プラン 2025 の成果と課題

コロナウイルス感染症の流行を受け、使用済紙パックの取扱いに関する衛生面の懸念や、資源回収活動における三密（密閉・密集・密接）を回避するため、小売店や学校給食の一部では紙パックの回収が中断されました。そのような厳しい状況下の 2020 年度にプラン 2025 は検討され、2021 年度から取り組みが開始されました。

〔1〕紙パックリサイクルの現状把握、ステークホルダーとのコミュニケーション

目的:ステークホルダーの意見を聞くことなどを通し、正しく実態を把握する

容環協では、市民による分別排出の実態を把握するため、協力団体と連携して雑がみに混入する紙パックについて組成分析を実施しました。また、消費者意識調査、リサイクルの現状と動向に関する基本調査、古紙業者の意向調査などを行い、我が国における紙パックリサイクル率や回収インフラの現状を確認しています。進んだ取り組みを行う自治体や小学校へのインタビューから、水平展開可能なベストプラクティスを収集し、年次報告書などで発信しました。こうした成果により実態把握が進む一方、地域差やステークホルダー間の認識ギャップなどの存在も明らかとなりました。

〔2〕回収率向上のための啓発

目的:市民・企業等へ紙パックの特性を正しく伝え、リサイクル行動へつなげる

コロナ禍で対面での活動が制限されたことで、最も影響を受けたのは啓発活動です。中止やオンライン開催となり、参加者に説明が伝わっているか確信することが難しく感じられました。児童・生徒との距離を取る必要から出前授業での「紙すき」の実施が難しくなり、講義形式での出前授業スタイルを構築しました。短時間で、少ないスタッフで開催できる利点が分かったため、川崎市での出前授業では市民団体、市環境局、容環協の 3 者による講義を 1 時限に収めて実施しています。あわせて出前授業に頼らない児童向けの啓発を検討し、「牛乳パックン探検隊」Web サイトを調べ学習向けに刷新しました。

Web タイアップ広告記事は 2021 年度からの累計で 13 件を公開し、延べ 200 万人以上の方にご覧いただきました。各地の啓発イベントでは古紙リサイクルが地域の関係者によって支えられていることを紹介し、市民の“自分ごと化”を促しました。一方、リサイクル行動調査においては、市民の行動変容を立証することはできませんでした。

外部に出かけて啓発することが難しかった期間には、啓発に使う冊子やパネルの伝え方を見直し、再構成することができました。

〔3〕紙パックの回収・再生インフラの整備支援

目的:日本全国どこでも誰でもが紙パックをリサイクルできるルートの整備を支援する

牛乳パック型回収ボックスの無償配布を 2001 年から継続しており、開始から累計の提供数は 26,000 個あまりに達します。2024 年度には 10 年ぶりにデザインの刷新を行いました。また、全国製紙原料商工組合連合会の支援を受けて「古紙原料問屋調査報告書」をまとめ、必要とされる方のお問合せに応じて古紙回収事業者を紹介しています。

プラン 2025 において、外食店舗など業務用分野における環境整備に注力しました。容器包装リサイクル法のような再資源化を義務付ける制度がなく、オペレーション効率が優先された分野ですが、テナントとビルオーナーの関係や商店街の横のつながりを活かすことで、廃棄からリサイクルへの転換が可能であることを実証実験で示しました。

このようにしてインフラ整備支援を進めていますが、コロナ禍での活動自粛で廃業した古紙回収事業者もあり、地域によって回収体制が十分と言えない状況も見られます。



紙パック回収ボックス
(2024 年版)

〔4〕次世代を担う子どもたちの環境マインド向上

目的:持続可能な回収力向上のため、子どもたちの紙パックへの理解を深める

冊子の内容を盛り込んだ学習ノートを制作し、小中学校での出前授業や、自治体啓発イベント等で配布しました。繰り返し目にすることで、紙パックリサイクルの知識を復習できるようにと期待しています。また、「牛乳紙パックで『遊ぶ学ぶ』コンクール」は 25 回目となり、紙パックは丈夫で水にも強い優れた紙資源であることを子どもたちが知る機会になっています。一方で、出前授業や啓発イベントなど対面で啓発できる人数には限りがあります。会うことができない児童への啓発には、調べ学習向けにリニューアルした「牛乳パックン探検隊」Web サイトが活用できると考えられ、アクセス解析等でその状況を引き続き注視していく必要があります。

〔5〕活動への理解促進、活動の公表と評価

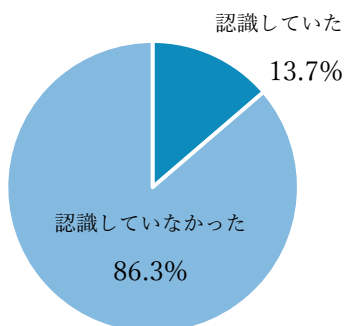
目的:活動をレビューするとともに、公表しステークホルダーの共感を得る

年次報告書を発行し、Web でも資料やイベント記録を公開することで情報発信に努めてきました。4月の総会で前年度の活動を振り返り、活動計画を決定するPDCAサイクルが確立され、活動の透明性・説明責任が担保されています。また、古紙関係事業者（古紙問屋、再生紙メーカー）との面談や、賛助会員意見交換会により、アンケートによる横断的な調査では得られない、より踏み込んだ情報交換・意見交換を行い、相互理解を図りました。

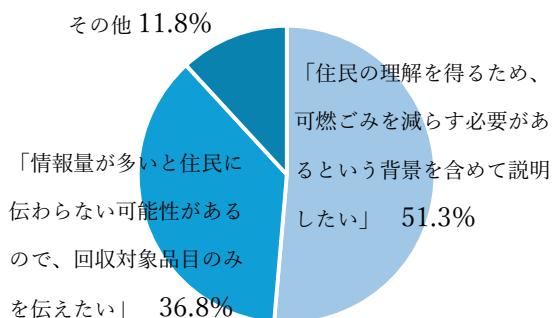
しかし、紙パック回収率は最新の2024年度実績で38.9%と、KPIに掲げた50%には未だ届いていません。より幅広いステークホルダーに活動への理解や、紙パックリサイクルへの参加を継続して呼びかけていく必要があります。

自治体担当者へのアンケートでは、住民向けにリサイクルなど背景情報を伝えることで可燃ごみの削減を進めたい考えが浮き彫りになる一方で、担当者自身が紙パックの回収率を十分に認識していないことが分かりました。リサイクルが良いことだと観念的には理解されているものの、正確な情報が十分に届いていない実態も明らかになりました。

問 2023 年度における紙パック回収率（損紙・古紙を含む）は38.8%。



問 可燃ごみを減らすという観点から、紙パックの回収を住民に呼びかける意向について。



自治体担当者への意識調査アンケート

出典：

全国牛乳容器環境協議会「2025 年度 飲料用紙容器リサイクルの現状と動向に関する基本調査報告書」

III 行動計画

1 回収活動の強化・発展

紙パック回収率を向上させるには回収活動を拡大することが重要ですが、回収活動を支える古紙回収インフラは多くの関係者（市民、自治体、再生紙メーカー、流通、飲料メーカー、容器メーカーなど）の協力によって支えられています。 紙パック回収の状況を正しく把握し、関係者に発信するとともに、回収インフラがより強化されるように働きかけていきます。	KPI： 紙パック回収率 50%以上
--	--------------------------

※以下に示すのは活動の例示であり、実施内容は年次の事業計画で決定します。

1. 1 学校給食用牛乳紙パック（学乳パック）の回収活動を早期に回復

少子化による児童数の減少が見られるものの、びん容器から紙容器への切り替えが並行して進み、学校給食向け牛乳では紙パック牛乳の供給量が微増傾向で推移しています。学校単位・学級単位で回収に取り組むことで安定したリサイクル量を確保できる点が強みです。

講義に重点をおいた出前授業によって課題意識を高め、児童自らが紙パックを回収する活動が起こった一方、それを引き取る古紙回収事業者とのマッチングがなかなか進まない歯がゆさもありました。古紙回収問屋意向調査などの結果を用いて、マッチング支援を進めます。また、活動を支援する中で得られた知見を水平展開します。

学乳パックの回収率は、2010 年代に 70%以上あり、現在は 40%台に落ち込んだものの、依然として家庭系や業務用に比べて高い水準を維持しています。コロナ禍により一時的に停止した学校もありましたが、回収活動が再開される動きもあり、今後も“回収率の牽引役”を維持できるよう啓発・支援を続けたいと考えています。

1. 2 店頭回収の好事例を拡大

飲料用紙パックの 85%以上が家庭で消費される飲料に由来しており、家庭から回収され再生紙メーカーに納入される紙パックの半分以上が店頭回収によって回収されています。

スーパーマーケットや生活協同組合などの流通チェーンにおいて、顧客サービスの一貫として回収される取組みが平成初期に整い、40 年近く続くうちに流通チェーンごとに特色ある回収方法（ポイント付与、アルミつき紙容器との同時回収）も現れてきました。優れた取組みを行う流通チェーンの回収方法をヒアリング・発信することで、回収をまだ実施していない事業者が参入を検討したり、既に回収活動を行っている事業者が創意工夫したりすることを支援します。以前に作成していた事例集についても、アップデートを目指します。

1. 3 行政回収の地域格差を解消

容器包装リサイクル法において、古紙をリサイクルする既存の仕組みを活用し家庭から出る紙パックをリサイクルすることが制度化されました。古紙をリサイクルする仕組みやルールには地域差があるため、例えば引っ越しをした際などにその違いに戸惑うことがあります。

自治体ごとに異なる、紙パックの排出・回収に関するルールを分かりやすく周知している事例について調査し、発信していきます。合わせて、家庭から可燃ごみや雑がみとして排出されて紙パックの回収ルートに乗らない紙パックを、適切な回収ルートに引き戻すことができるように働きかけていきます。

また、家庭系一般廃棄物の有料化、収集方法の見直しなど、自治体側の制度変更も注視し、タイムリーに対応していきます。

1. 4 新規の回収ルート、再資源化手法を模索

先のプラン 2025 での支援活動により、業務用店舗にはリサイクルされていない紙パックが多数あること、適切な働きかけにより事業者には紙パックリサイクルを促すことができること、などが分かりました。業務用店舗への支援を継続するとともに、リサイクルが進まない未把握の排出事業者を探索し、リサイクルに転換できるように支援していきます。

合わせて、業務用チェーンにおける紙パックリサイクルの状況把握に努め、リサイクルの取組みが不十分な場合には仕組みづくりを支援していきます。

2 情報の発信・普及

「飲料用紙容器リサイクルの現状と動向に関する基本調査」において、自治体担当者に紙パック回収率を認識しているか尋ねたところ、8割余りが「認識していない」と回答しました。廃棄物削減、資源リサイクルに取り組む担当者に向けた情報発信も継続して行う必要があります。	KPI：（案） 紙パック回収率を認識する自治体の割合 67%以上
---	--

2. 1 再生利用紙製品の付加価値を発信

市民に対して、資源として紙パックが有用であることを訴求します。啓発活動では、紙パックをリサイクルして作られた家庭紙、板紙などを活用することで実感を伴って再生品の価値を理解いただくことを目指します。

2. 2 紙パックリサイクルに関する正確な知識の普及

プラン 2025 で取組みを始めたウェブ広告では、1 回あたり数十万人に啓発メッセージを届けることができました。この取組みを継続します。

自治体有料指定収集袋に「紙パックは捨てずにリサイクル」のメッセージを載せることで、まさに今「可燃ごみ」にされる紙パックを、資源としてリサイクルするよう呼びかけました。

広告により啓発メッセージに触れる間口を広げることで、“リサイクル無関心層”に気づきを与えられるよう、取り組んでいきます。

広告から関心を持った人が紙パックリサイクルについて情報を得られるようなコンテンツの充実にも引き続き取り組んでいきます。

2. 3 ラミネートポリエチレンの再資源化に関する調査研究

紙パックは紙とポリエチレンの複合素材であり、多くの再生紙メーカーでは熱回収することでラミネートポリエチレンを無駄なく利用しています。より望ましくは、ポリエチレンをマテリアルリサイクルすることですが、紙パルプが混入したポリエチレンをリサイクルすることは難しいとされてきました。社会的関心の高まりとともに、プラスチックのリサイクル技術も開発され進展しており、その技術動向に関する情報収集を広く行います。

3 ステークホルダーとの連携・関係強化

全国のおよそ9割の市区町村で市町村回収または集団回収の少なくとも一方が実施され、紙パックが回収されています。最新の調査では約7%の自治体で、いずれも実施されていません。 店頭回収等で機能を代替する等も含め、全国の自治体で紙パック回収の基盤整備を支援します。	KPI： 回収インフラが未整備の自治体（市町村回収を行わない市区町村）を減らす
---	--

3. 1 行政（国・地方公共団体）

地域ごとの収集方法や分別ルールを体系化し、住民が理解しやすい形で情報を発信する仕組みづくりを目指します。

国の環境政策に対しては、紙パック回収率の報告など、検討に必要な情報を提供するだけでなく、リサイクル率向上に寄与する提言を行います。

地方自治体との連携を強め、地域の啓発活動や、有料ごみ袋への広告掲載など多様なコミュニケーション手段を活用し、継続的な協力関係を構築します。

3. 2 業界団体

紙パックのリサイクルは、各地域の古紙回収・流通のネットワークを活用して行われており、回収する場所や方法、分別ルールなどに地域ごとの違いがあります。各地の事情を反映した経済合理的な方法でリサイクルが進んでいるという見方もできますが、リサイクルを実際に行う市民は、住所や所属が変わった際の変化に戸惑うことがあります。このルールを全国的に統一することは難しく、また必要もないと考えますが、市民に分かりやすく伝える方法を模索していきます。これは紙パックだけでなく古紙のリサイクル全般に共通の課題であるため、関係団体と連携して課題解決に取り組んでいきます。

3. 3 会員企業、会員団体

容環協には、全国に 100 社あまりの乳業メーカー会員がいます。会員の中には、地域に根ざした企業も多く、商品そのものに加えて地域イベントや社会科見学などで市民との接点を持ちます。それら、会員企業が持つ社会・関係資本を活用した啓発に取り組みます。団体会員である日本乳業協会や全国乳業協同組合連合会のネットワークも活用し、幅広い会員に啓発活動への参画を呼びかけます。

また、賛助会員との意見交換・情報交換を通じて、紙パックリサイクルの状況や古紙流通の現状を的確に把握し、活動に活かします。

3. 4 市民団体

紙パックリサイクルの活動は、市民運動から始まりました。容環協では、市民団体と連携したリサイクル啓発活動を設立当初から展開してきました。啓発用冊子を提供したりして、引き続き市民団体の活動を支援します。また、市民の視点から得られる気づきを活動に取り入れます。

IV 行動計画の実現に向けて

1 行動計画の性格

本行動計画は、容環協が作成したものであり、容環協が主体者です。容環協が一つの核となって計画の実現を目指します。しかし本行動計画は様々な関係者の積極的な関与と行動を前提にしています。本行動計画は、容環協の計画であると同時に、関係者との連携を前提とした社会的な計画の性格を併せ持っています。

2 容環協の役割

容環協は、自らが率先して事業を展開するとともに、行動計画の進捗状況を数値化することによって把握し、進行管理を行います。これらの進捗状況を踏まえて単年度の事業計画を作成し、効率的・効果的に事業を推進していきます。単年度の事業計画策定に当たっては、先例にとらわれることなく実施事業の見直しを行い、柔軟かつ適切に対応します。

3 紙パックメーカーや飲料メーカーの役割

紙パックメーカーや飲料メーカーなど会員企業も行動の核となる役割を果たします。各事業の実践、とりわけ地域における諸活動は、地元とのつながりが強いメーカーほど力を発揮できます。活動の実践を通してさらにつながりを深めていく好循環を目指します。また、自らの生産活動で発生する損紙・古紙について、再資源化を継続します。

4 多くの関係者の力と創意工夫

本行動計画は、紙パックメーカーや乳業メーカーだけでなく、市民団体、学校や地域コミュニティ、回収業者、古紙原料問屋、再生紙メーカー、国や市区町村といった様々な関係者の力や創意工夫を凝らした活動、協力によって実現します。容環協は、このような活動を支援するとともに、関係者の連携が円滑に機能するよう調整していきます。

5 ネットワークの強化

本行動計画の実現に向けて、様々な関係者とのネットワークを強化していきます。牛乳や清涼飲料、酒類、紙パックメーカーなどの業界団体、紙パックや他の容器リサイクルに関わる各団体、古紙関係の事業者・業界団体等と対話を重ねることにより、回収率向上に向けた連携をさらに進めていきます。

○本行動計画は、国、市区町村、民間事業者、市民団体などが参加した「飲料用紙パックのリサイクル促進意見交換会」等における討論・意見交換や、「飲料用紙容器（紙パック）リサイクルの現状と動向に関する基本調査」を始めとする各種調査の結果なども踏まえ全国牛乳容器環境協議会プラン 2030 策定作業部会、総務委員会 が事務局とともに取りまとめました。

■全国牛乳容器環境協議会 プラン 2030 策定作業部会（W）／総務委員会（G）

村尾 雅宏 WG 明治ホールディングス(株) サステナビリティ推進部 参与

尾崎 裕司 WG 森永乳業(株) サステナビリティ本部 サステナビリティ推進部
環境マネジメントグループ グループ長

坂上 卓穂 G 雪印メグミルク(株) サステナビリティ推進部 担当部長

和田 玲司 WG 雪印メグミルク(株) サステナビリティ推進部 推進グループ

竹内 武臣 G 協同乳業(株) 顧問

佐藤 信吾 WG 江崎グリコ(株) グループ渉外部 渉外グループ

岩瀬 幸彦 WG 日本製紙(株) 紙パック営業本部 紙パック技術統括部 部長代理

齊藤 俊介 W 日本製紙(株) 紙パック営業本部 紙パック技術統括部
技術企画グループ 技術調査役

大森 悠子 WG 日本テトラパック(株) サステナビリティディレクター

鈴木 恭介 W 大日本印刷(株) Life デザイン事業部 品質保証本部 主席技術員

■事務局

伊藤 忍 全国牛乳容器環境協議会 常務理事

植松 正浩 全国牛乳容器環境協議会 顧問

山田 幸宏 全国牛乳容器環境協議会 事務局長

プラン 2030

飲料用紙パックリサイクル行動計画

2026 年 4 月発行

全国牛乳容器環境協議会

〒102-0073 東京都千代田区九段北 1-14-19 乳業会館

TEL: 03-3264-3903

FAX: 03-3261-9176

<https://www.yokankyo.jp>